

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 千葉 暢幸

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-0881

平成21年9月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	191,691	—	37,175	—	43,454	—	26,306	—
20年12月期第2四半期	145,877	△14.6	23,122	△35.4	24,319	△33.8	18,872	△10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	48.29	48.28
20年12月期第2四半期	34.64	34.62

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	501,749	415,997	82.5	759.41
20年12月期	478,517	397,066	82.6	725.18

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 413,731百万円 20年12月期 395,088百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	15.00	—	19.00	34.00
21年12月期	—	17.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	22.3	63,000	22.2	63,500	10.9	40,000	1.9	73.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5～6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 559,685,889株 20年12月期 559,685,889株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 14,876,625株 20年12月期 14,872,196株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 544,811,746株 20年12月期第2四半期 544,809,720株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

単位：百万円

	2008年 第2四半期実績	2009年 第2四半期実績	前年同期比
売上高	145,877	191,691	+31.4%
製商品売上高 (タミフル除く)	143,312	160,572	+12.0%
売上原価	56,298	83,867	+49.0%
売上総利益	89,578	107,824	+20.4%
営業費	42,210	46,141	+9.3%
研究開発費	24,245	24,507	+1.1%
営業利益	23,122	37,175	+60.8%
経常利益	24,319	43,454	+78.7%
四半期(当期)純利益	18,872	26,306	+39.4%

2009年1月1日から6月30日までの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,916億91百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高253億70百万円（同1,510.1%増）及びその他の営業収入57億49百万円（同481.4%増）を除いた製商品売上高は、1,605億72百万円（同12.0%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域では、多数の後発品の影響により5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」の売上が減少したものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と2008年2月に乳がん術後補助化学療法の追加承認を取得した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、577億63百万円（同31.1%増）となりました。

骨・関節領域では、2008年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上増加により、269億20百万円（同18.4%増）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）では、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が伸長し128億12百万円（同20.0%増）となりました。

一方、腎領域では、2008年4月の薬価改定と競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エボジン」の売上が減少し、288億4百万円（同2.3%減）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

タミフルにつきましては、当第2四半期連結累計期間では390億円の売上高を見込んでおりましたが、253億70百万円の実績となりました。

通常シーズン向けの売上は、2008-2009年シーズンの流行が長引いたこと及び新型インフルエンザへの懸念から、第2四半期（4～6月）は49億79百万円の売上を計上し、109億55百万円となりました。

一方、第2四半期（4～6月）に見込んでいた行政向けの出荷は発生せず、行政備蓄向け売上高は144億15百万円となりました。

[海外製商品売上高]

2009年1月に欧州医薬品審査庁（EMA）から承認を取得した「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシアへの輸出売上が順調に増加しているものの欧州での競合品（バイオシミラー）上市と為替の影響により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したため、142億43百万円（同8.7%減）となりました。

## [損益の状況]

製商品売上高と「アクテムラ」の欧州承認による一時金収入等その他の営業収入の増加により売上高は1,916億91百万円(同31.4%増)となったものの、「タミフル」を含む比較的原価率の高いロシュ製品の売上が大幅に増加したことにより、製商品売上高に対する売上原価率は45.1%(同6.2%ポイント増)となり、売上総利益は1,078億24百万円(同20.4%増)になりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進と製販後調査に関わる費用等の増加により営業費が461億41百万円(同9.3%増)と増加しました。研究開発費は245億7百万円(同1.1%増)となりました。

その結果、営業利益は371億75百万円(同60.8%増)となりました。また、外貨取引に備えて実施している為替予約を主因として営業外収益が68億64百万円発生したことにより経常利益は434億54百万円(同78.7%増)、四半期純利益は263億6百万円(同39.4%増)となりました。

※なお、本項における前年同期比は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## [資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,017億49百万円と、前連結会計年度末に比べ232億32百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金で200億65百万円の増加です。

総負債は857億52百万円と、前連結会計年度末に比べ43億1百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金で90億46百万円、未払法人税等で44億87百万円の増加、未払費用などの減少により、流動負債のその他で81億62百万円の減少です。正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、2,904億17百万円、流動比率は452.1%で財務の健全性は保たれております。

純資産は4,159億97百万円と、前連結会計年度末に比べ189億30百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金で159億28百万円の増加です。なお、自己資本比率は82.5%(前連結会計年度末は82.6%)となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ99億14百万円増加し、805億66百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、336億53百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純利益を436億63百万円計上した一方、法人税等の支払いに117億50百万円を支出しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、133億36百万円の支出となりました。有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で50億98百万円の収入があった一方、定期預金の預入と払戻の純額で90億82百万円、固定資産の取得と売却の純額で93億65百万円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、110億41百万円の支出となりました。少数株主を含めた配当金の支払いに110億33百万円を支出しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年2月4日に公表した2009年12月期連結業績予想から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産損失については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,014百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については影響はありません。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は150百万円減少し、営業利益は0百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,391百万円増加しております。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,833	70,768
受取手形及び売掛金	102,682	108,459
有価証券	54,492	54,715
商品及び製品	70,578	61,691
仕掛品	2	56
原材料及び貯蔵品	23,411	16,988
繰延税金資産	21,204	21,834
その他	9,735	9,900
貸倒引当金	△30	△60
流動資産合計	372,910	344,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,033	55,330
その他(純額)	42,189	43,015
有形固定資産合計	96,223	98,345
無形固定資産		
投資その他の資産	2,967	3,106
投資有価証券	10,588	14,387
繰延税金資産	11,852	12,197
その他	7,424	6,353
貸倒引当金	△216	△226
投資その他の資産合計	29,648	32,711
固定資産合計	128,839	134,163
資産合計	501,749	478,517

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,812	28,765
未払法人税等	15,869	11,381
賞与引当金	4,508	4,398
その他の引当金	2,547	4,060
その他	21,755	29,917
流動負債合計	82,492	78,523
固定負債		
繰延税金負債	2	1
引当金	2,966	2,857
その他	290	68
固定負債合計	3,259	2,927
負債合計	85,752	81,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	286,937	271,008
自己株式	△35,175	△35,168
株主資本合計	417,543	401,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,987	1,354
為替換算調整勘定	△5,799	△7,889
評価・換算差額等合計	△3,811	△6,534
新株予約権	416	326
少数株主持分	1,848	1,651
純資産合計	415,997	397,066
負債純資産合計	501,749	478,517



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高		185,942
その他の営業収入		5,749
売上高合計		191,691
<b>売上原価</b>		
売上総利益		83,867
売上総利益		107,824
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費		7,201
給料及び手当		13,773
賞与引当金繰入額		2,727
研究開発費		24,507
その他		22,439
販売費及び一般管理費合計		70,649
営業利益		37,175
<b>営業外収益</b>		
受取利息		396
デリバティブ評価益		5,516
その他		951
営業外収益合計		6,864
<b>営業外費用</b>		
支払利息		14
為替差損		258
その他		312
営業外費用合計		586
経常利益		43,454
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		262
特別利益合計		262
<b>特別損失</b>		
減損損失		26
事業再編損		25
その他		2
特別損失合計		53
税金等調整前四半期純利益		43,663
法人税、住民税及び事業税		15,590
法人税等調整額		957
法人税等合計		16,547
少数株主利益		809
四半期純利益		26,306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	43,663
減価償却費及びその他の償却費	8,872
減損損失	26
受取利息及び受取配当金	△452
支払利息	14
固定資産除却損	47
固定資産売却損益 (△は益)	△262
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	6,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,821
その他	△7,195
小計	44,962
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△11,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△9,212
定期預金の払戻による収入	129
有価証券の取得による支出	△63,472
有価証券の売却による収入	69,200
投資有価証券の取得による支出	△628
固定資産の取得による支出	△9,726
固定資産の売却による収入	360
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7
配当金の支払額	△10,360
少数株主への配当金の支払額	△672
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,914
現金及び現金同等物の期首残高	70,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,566

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、16,178百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
1. 製商品売上高	144,888		
2. 特許権等収入	988	145,877	100.0
II 売上原価		56,298	38.6
売上総利益		89,578	61.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売促進費	5,974		
2. 給料及び諸手当	13,359		
3. 賞与引当金繰入額	2,521		
4. 研究開発費	24,245		
5. その他	20,355	66,456	45.6
営業利益		23,122	15.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	810		
2. 受取配当金	64		
3. 生命保険配当金	332		
4. 為替差益	234		
5. デリバティブ収益	183		
6. その他	810	2,436	1.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	67		
2. 固定資産除却損	95		
3. たな卸資産損失	870		
4. その他	206	1,239	0.8
経常利益		24,319	16.7
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	403		
2. 共同開発精算金	6,340		
3. 補助金収入	500	7,244	5.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	0		
2. 減損損失	7		
3. 事業所再編関連費用	186		
4. 退職給付費用	107		
5. 投資有価証券評価損	19	321	0.2
税金等調整前中間純利益		31,241	21.4
法人税、住民税及び事業税	10,792		
法人税等調整額	696	11,488	7.9
少数株主利益		880	0.6
中間純利益		18,872	12.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	31,241
減価償却費及びその他の償却費	9,292
減損損失	7
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△391
受取利息及び受取配当金	△874
支払利息	67
固定資産除却損	95
固定資産売却損益 (益: △)	△403
投資有価証券売却・評価損益 (益: △)	19
売上債権の増減額 (増加: △)	13,344
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△8,876
仕入債務の増減額 (減少: △)	5,039
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△1,815
その他	△7,581
小計	39,166
利息及び配当金の受取額	793
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△16,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,489
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△107,932
有価証券の売却による収入	109,500
投資有価証券の取得による支出	△3,502
固定資産の取得による支出	△13,266
固定資産の売却による収入	488
長期貸付金の純増減額 (増加: △)	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,695
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△0
自己株式の純増減額 (増加: △)	△4
配当金の支払額	△8,165
少数株主への配当金の支払額	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,810
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△653
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△669
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	73,723
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	73,053

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,677
II 連結売上高（百万円）	145,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。